

**新地方公会計制度に基づく
平成24年度木津川市財務書類**

木津川市総務部財政課

平成25年12月

目 次

1	はじめに	1
2	2つのモデル	1
3	財務書類4表とは	2
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算書	
	(3) 純資産変動計算書	
	(4) 資金収支計算書	
4	財務書類4表の関係	3
5	財務書類の対象範囲	4
6	財務書類の分析	5
	(1) 普通会計	5
	(2) 普通会計と連結	9
	(3) 連結	14
	(4) 総括	18

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、予算の適正な執行管理を行う上では優れた会計制度であり、地方公共団体の会計処理には適しているといえます。

しかし、この制度では、現時点までに積み上げられた資産や負債の残高が把握できないほか、現金の動きを伴わないコストについては把握できないといった問題が指摘されています。

そこで国は、「新地方公会計制度」として、「資産・債務の適切な管理」「財務情報の分かりやすい開示」などを目的に、地方公共団体にも民間企業などで用いられる「発生主義・複式簿記」による財務書類の作成・公表を求めています。

2 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

「基準モデル」では、すべての固定資産について公正価値による評価を行い、固定資産台帳を整備する必要があります。また、個々の会計取引に複式簿記の考え方を導入することを前提としています。一方、「総務省方式改訂モデル」では、従来の決算情報を活用し、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

木津川市では、システム改修などの初期費用が抑えられ、全国的に採用数が多く団体比較が行いやすい「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

3 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務書類のことを言います。

(1) 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で取得してきたかを示した財務書類です。

「負債」は将来世代の負担として、「純資産」は現在までの世代の負担として右側に示され、左側には「資産」が示されます。左右が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間に提供された行政サービスにどのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。人にかかるコスト（人件費など）や物にかかるコスト（光熱水費など）、福祉サービスなどのように資産の形成につながらない行政コストから、その対価として得られた使用料や手数料などを差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となり、「地方税」や「地方交付税」といった一般財源などでまかなわなければならないコストを示します。

「行政コスト計算書」は、行政サービスの提供に伴う受益者負担（使用料など）が適正かどうかなど、行政サービスを見直す資料としても活用できます。

(3) 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを示す財務書類で、現在までの世代が負担してきた金額の増減がわかります。

また、経常的なコストに対して、地方税や地方交付税など、受益者負担以外の経常的な財源がどの程度使われているかを知ることができます。

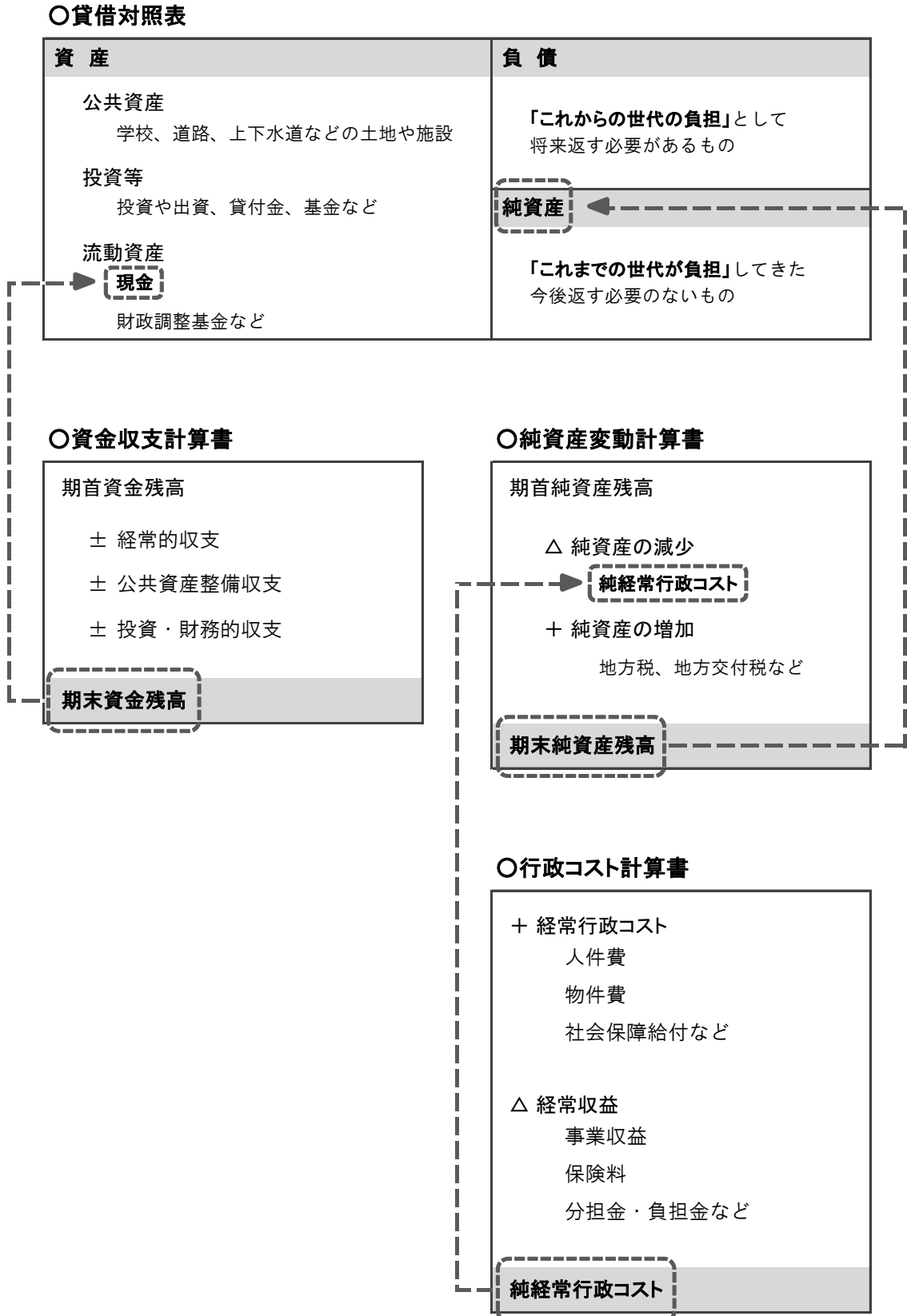
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表した財務書類です。

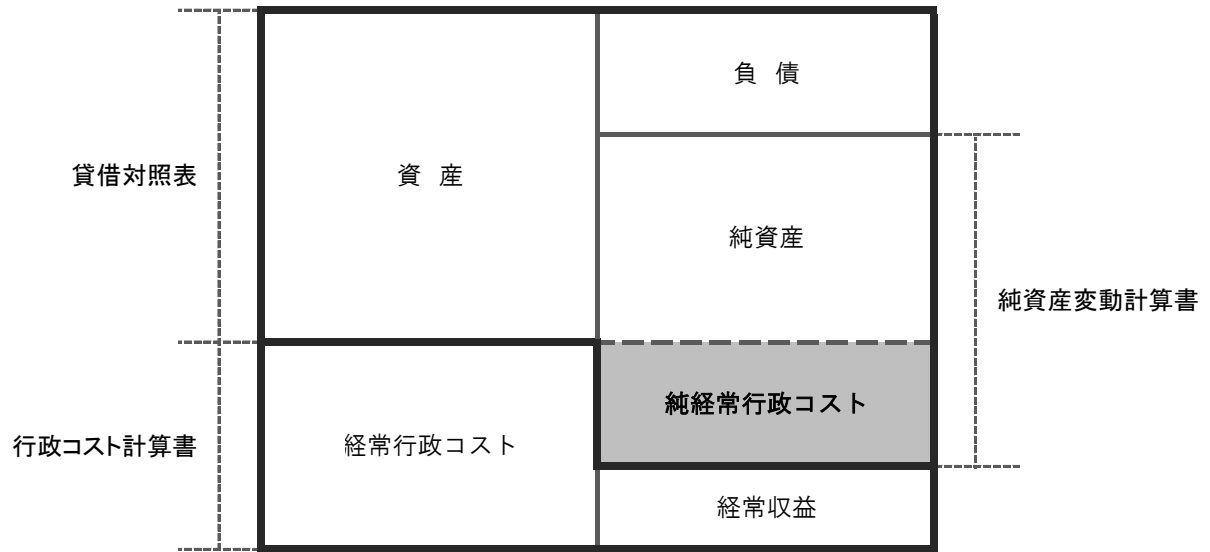
どのような活動にどれくらいの資金を必要としているかが分かります。

4 財務書類4表の関係

財務書類4表は下図のように結びついており、それぞれが影響を及ぼしあっています。



○「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」の関係

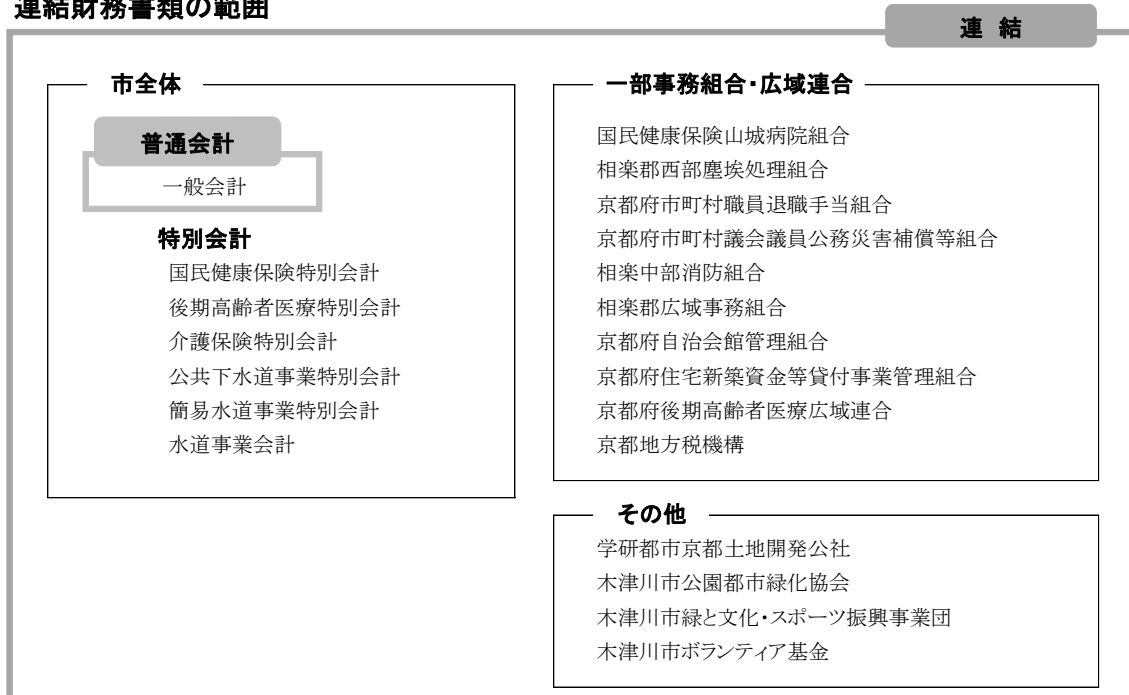


5 財務書類の対象範囲

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や水道事業などの公営企業など、さまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなど、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。

これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

連結財務書類の範囲



※ 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

6 財務書類の分析

(1) 普通会計

ここでは、財務書類のうち普通会計について分析していきます。

① 貸借対照表

貸借対照表の各数値を前年度と比較してみると、まず「有形固定資産」が減少しているのが分かります。これは、減価償却による資産の減少（施設の老朽化）が進んだことを示しています。一方で、木津中央地区新設小学校の用地取得や城址公園の建設などの資産整備が進んでおり、「有形固定資産」はわずかな減少にとどまっています。

この傾向はここ数年続いており、市街地の開発が進む本市の特徴であることが分かります。

前年度に開校した木津南中学校については、全額「長期未払金（UR立替金）」を財源として資産計上しましたが、本年度に市債を発行し国庫負担金を受け入れたことにより、「長期未払金」は減少し、「地方債」「純資産」が増加しています。

そのほかには、投資等の「基金等」が減少していますが、これは退職者の増加により「退職手当組合積立金」が減少したことによるものです。

また、流動資産の「その他」が増加していますが、これは「財政調整基金」「減債基金」の積立によるものです。

○ 貸借対照表 ー普通会計ー

(単位:千円)

資産の部	平成24年度	平成23年度	増減	負債の部	平成24年度	平成23年度	増減
1 公共資産	116,558,759	116,631,528	△ 72,769	1 固定負債	33,583,791	34,060,209	△ 476,418
(1) 有形固定資産	116,192,983	116,265,754	△ 72,771	(1) 地方債	26,877,882	25,619,707	1,258,175
(2) 無形固定資産				(2) 長期未払金	2,448,697	4,185,192	△ 1,736,495
(3) 売却可能資産	365,776	365,774	2	(3) 退職手当引当金	4,257,212	4,255,310	1,902
2 投資等	8,548,213	8,756,844	△ 208,631	(4) その他			
(1) 投資及び出資金	800,345	800,345		2 流動負債	2,764,155	2,765,313	△ 1,158
(2) 基金等	7,488,427	7,644,080	△ 155,653	(1) 翌年度償還地方債	2,406,618	2,410,742	△ 4,124
(3) 長期延滞債権	289,789	344,844	△ 55,055	(2) 短期借入金			
(4) その他	△ 30,348	△ 32,425	2,077	(3) 未払金	124,895	122,151	2,744
3 流動資産	5,314,422	4,843,557	470,865	(4) 賞与引当金	232,642	232,420	222
(1) 歳計現金	630,123	620,817	9,306	(5) その他			
(2) 未収金	74,646	79,801	△ 5,155	負債合計	36,347,946	36,825,522	△ 477,576
(3) その他	4,609,653	4,142,939	466,714	純資産の部	平成24年度	平成23年度	増減
4 繰延勘定				純資産合計	94,073,448	93,406,407	667,041
資産合計	130,421,394	130,231,929	189,465	負債・純資産合計	130,421,394	130,231,929	189,465
				(純資産比率)	72.13%	71.72%	0.41%

② 行政コスト計算書

前年度と比較すると、「経常費用」が減少しています。内訳で見ますと、「物件費」「補助金等」が主な要因であることが分かります。これは、「物件費」では、前年度の共同化基幹系システムの導入、小学校教科書改訂経費、住基法改正に伴うシステム改修など、「補助金等」では、子宮頸がん等ワクチン接種助成などが減少したことによるものです。

一方で、「社会保障給付」においては、生活保護費や障害福祉サービス費などが大きく増加しています。

また、「経常収益」が減少しているため、結果的に「純経常行政コスト」は約5,000万円増加しています。

「減価償却費」については行政コストの約12.8%を占めており、施設の老朽化が進んでいることが分かります。

○ 行政コスト計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 人にかかるコスト	4,289,418	4,314,718	△ 25,300
2 物にかかるコスト	6,293,714	6,399,253	△ 105,539
(1) 物件費	3,353,675	3,496,284	△ 142,609
(2) 維持補修費	172,034	187,817	△ 15,783
(3) 減価償却費	<u>2,768,005</u>	2,715,152	52,853
3 移転支出的なコスト	10,606,393	10,400,765	205,628
(1) 社会保障給付	4,693,914	4,412,219	<u>281,695</u>
(2) 補助金等	3,218,800	3,360,050	△ 141,250
(3) 他会計への支出	2,546,276	2,486,216	60,060
(4) その他	147,403	142,280	5,123
4 その他のコスト	518,033	645,277	△ 127,244
(1) 支払い利息	481,380	497,202	△ 15,822
(2) その他	36,653	148,075	△ 111,422
経常費用合計	21,707,558	21,760,013	△ 52,455
1 使用料・手数料	820,206	786,556	33,650
2 分担金・負担金・寄附金	461,243	597,715	△ 136,472
3 保険料			
4 事業収益			
5 その他			
経常収益合計	1,281,449	1,384,271	△ 102,822
純経常行政コスト	20,426,109	20,375,742	50,367
(受益者負担率)	5.90%	6.36%	-0.46%

③ 純資産変動計算書

期末純資産残高を比較すると、平成24年度の1年間で純資産が6億6,704万円増加していることが分かります。

「地方交付税」の増加や木津南中学校の建設などに伴う「補助金等受入」の増加により、将来世代へ一定の蓄積ができたと言えますが、自主財源である「地方税」は地価の下落などにより減少しており、「純経常行政コスト」が増加している状況には注意が必要です。

「その他」が減少しているのは、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止などにより「地方特例交付金」が減少したためです。

○ 純資産変動計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	93,406,407	93,218,865	187,542
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,426,109	△ 20,375,742	△ 50,367
地方税	8,651,469	8,748,180	△ 96,711
地方交付税	5,942,842	5,738,305	<u>204,537</u>
補助金等受入	5,181,851	4,613,140	<u>568,711</u>
その他	1,283,099	1,425,221	<u>△ 142,122</u>
資産評価替・無償受入等	33,889	38,438	△ 4,549
期末純資産残高	94,073,448	93,406,407	667,041

④ 資金収支計算書

経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」は約4.1億円の余剰となっており、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」は約7億円の不足、基金積立や地方債の償還に伴う「投資・財務的収支」も約3.4億円の不足となっています。

「経常的収支」の余剰（主に地方税や地方交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっていることが明らかになり、「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

「公共資産整備支出・収入」が大きく増加しているのは、木津南中学校の建設にかかるUR立替金の償還や木津中央地区新設小学校用地取得、城址公園の建設などによるものです。

○ 資金収支計算書 ー普通会計ー

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 経常的収支	4,109,750	3,989,604	120,146
人件費	4,129,544	4,222,332	△ 92,788
物件費	3,353,675	3,496,284	△ 142,609
社会保障給付	4,693,914	4,412,219	281,695
その他支出	5,870,589	5,981,653	△ 111,064
支出合計	18,047,722	18,112,488	△ 64,766
地方税	8,676,374	8,791,576	△ 115,202
地方交付税	5,942,842	5,738,305	204,537
国県補助金等	3,895,091	3,926,544	△ 31,453
地方債発行額	1,391,240	1,392,954	△ 1,714
基金取崩額	27,414	3,155	24,259
その他収入	2,224,511	2,249,558	△ 25,047
収入合計	22,157,472	22,102,092	55,380
2 公共資産整備収支	△ 703,100	△ 1,019,678	316,578
公共資産整備支出	4,465,702	2,257,014	2,208,688
その他支出	197,627	218,859	△ 21,232
支出合計	4,663,329	2,475,873	<u>2,187,456</u>
国県補助金等	1,286,760	686,596	600,164
地方債発行額	2,362,900	320,800	2,042,100
その他収入	310,569	448,799	△ 138,230
収入合計	3,960,229	1,456,195	<u>2,504,034</u>
3 投資・財務的収支	△ 3,397,344	△ 3,089,759	△ 307,585
基金積立額	543,048	439,196	103,852
地方債償還額	2,500,089	2,318,262	181,827
その他支出	490,610	485,338	5,272
支出合計	3,533,747	3,242,796	290,951
公共資産等売却収入	73,121	84,482	△ 11,361
その他収入	63,282	68,555	△ 5,273
収入合計	136,403	153,037	△ 16,634
当年度資金増減額	9,306	△ 119,833	129,139
期首資金残高	620,817	740,650	△ 119,833
期末資金残高	630,123	620,817	9,306

(2) 普通会計と連結

ここでは、連結財務書類を、これまで見てきた普通会計のものと比較することにより、その特徴を分析します。

① 貸借対照表

連結で見ますと、資産合計、負債合計、純資産合計ともに普通会計の約1.6倍となっています。内訳を見てみると、「資産」では「水道事業」「下水道事業」の保有する「有形固定資産」が主なものとなっており、「負債」では「下水道事業」「病院事業」の占める割合が大きくなっています。

一般的に、公営企業が行政サービスを提供するためには設備などの投資が必要であり、その財源をどうしても負債に頼らざるを得ず、負債の割合が高くなる傾向があります。「下水道事業」では施設の整備段階にあることからその傾向が大きくなっており、「山城病院組合」では建設時の多額の負債が残っていることからその傾向はより顕著となっています。一方、「水道事業」では負債の割合が低くなっていますが、これは施設建設時の負債について使用料での回収が進んでおり、施設の管理運営段階にあるためです。

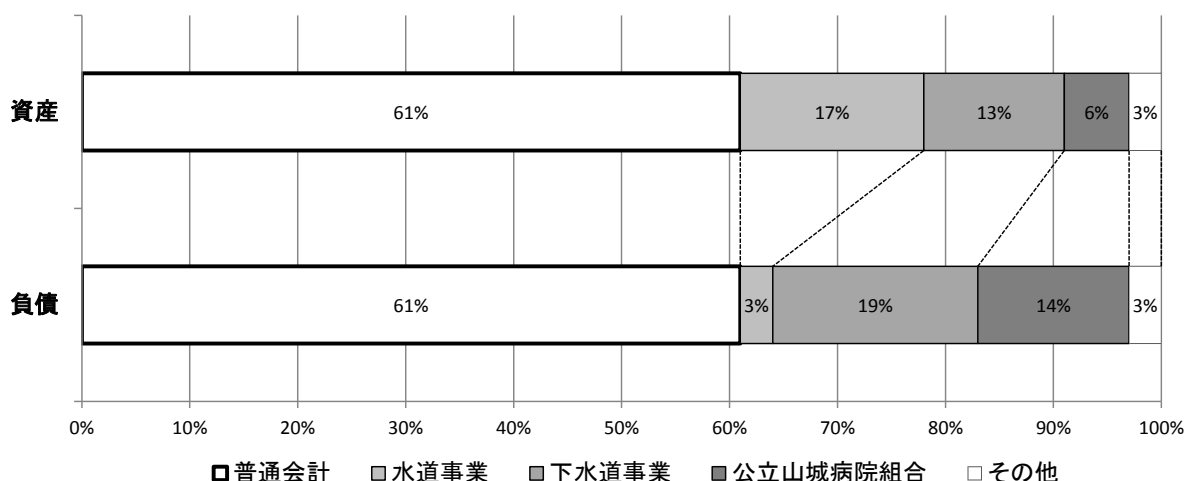
そのほかでは、「投資及び出資金」が0.07倍となっていますが、これは普通会計から第三セクターなどへの出資金が、連結財務書類では内部取引として相殺されるためです。また、「長期延滞債権」が2.39倍となっているのは、国民健康保険税や下水道使用料にかかる長期延滞債権によるものです。「歳計現金」や「未収金」「未払金」は「水道事業」「山城病院組合」で計上されるものが主となっています。

○ 貸借対照表 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	連結/普通	負債の部	普通会計	連結	連結/普通
1 公共資産	116,469,448	188,431,639	1.62	1 固定負債	33,583,791	54,315,935	1.62
(1) 有形固定資産	116,103,672	188,064,047	1.62	(1) 地方債	26,877,882	45,891,584	1.71
(2) 無形固定資産		1,816		(2) 長期未払金	2,448,697	2,449,846	1.00
(3) 売却可能資産	365,776	365,776	1.00	(3) 退職手当引当金	4,257,212	5,644,903	1.33
2 投資等	8,548,213	13,060,270	1.53	(4) その他		329,602	
(1) 投資及び出資金	800,345	55,485	0.07	2 流動負債	2,764,155	5,420,729	1.96
(2) 基金等	7,488,427	12,324,890	1.65	(1) 翌年度償還地方債	2,406,618	3,627,382	1.51
(3) 長期延滞債権	289,789	693,188	2.39	(2) 短期借入金		461,382	
(4) その他	△ 30,348	△ 13,293	0.44	(3) 未払金	124,895	857,910	6.87
3 流動資産	5,314,422	10,746,435	2.02	(4) 賞与引当金	232,642	366,382	1.57
(1) 歳計現金	630,123	4,392,965	6.97	(5) その他		107,673	
(2) 未収金	74,646	1,533,108	20.54	負債合計	36,347,946	59,736,664	1.64
(3) その他	4,609,653	4,820,362	1.05	純資産の部	普通会計	連結	連結/普通
4 繰延勘定		197,572		純資産合計	93,984,137	152,699,252	1.62
資産合計	130,332,083	212,435,916	1.63	負債・純資産合計	130,332,083	212,435,916	1.63
				(純資産比率)	72.11%	71.88%	0.23%

○ 連結貸借対照表構成比率



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書における連結の特徴は、「社会保障給付」にかかるコストが高いこと、「保険料」や「事業収益」がといった収入が発生することにあります。

内訳を見てみると、「経常費用」では「国民健康保険事業」「介護保険事業」「山城病院組合」「京都府後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、年々増加する社会保障経費を反映する結果となっています。

「経常収益」では、国民健康保険税や介護保険料などの「保険料」、上下水道使用料や山城病院にかかる「事業収入」、「分担金・負担金・寄附金」が大きな割合を占めています。本年度は、上下水道使用料の見直しや山城病院の患者数の増加により「事業収入」が増加しています。

その結果、行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」は、普通会計の5.90%に対し連結で44.62%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険などの公営事業や水道事業、病院事業などの公営企業は、原則的に受益者負担でまかなわれるべき事業であるからです。一方、普通会計では、行政サービスにかかるコストが、受益者負担よりも税金でまかなわれている割合が高いことを示しています。

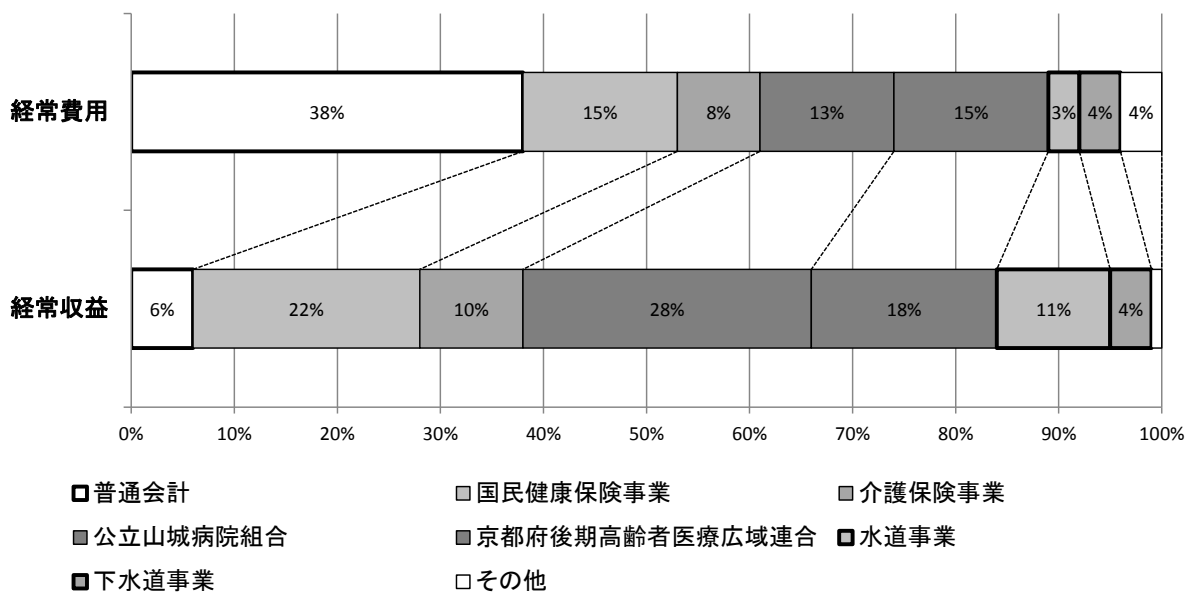
「その他行政コスト」には、国民健康保険事業にかかる国庫返還金や山城病院にかかる消費税、土地開発公社の売却土地にかかる原価が計上されています。

○ 行政コスト計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
1 人にかかるコスト	4,289,418	8,316,221	1.94
2 物にかかるコスト	6,293,714	12,332,974	1.96
(1) 物件費	3,353,675	7,542,186	2.25
(2) 維持補修費	172,034	302,113	1.76
(3) 減価償却費	<u>2,768,005</u>	4,488,675	1.62
3 移転支出的なコスト	10,606,393	23,397,671	2.21
(1) 社会保障給付	4,693,914	19,632,804	<u>4.18</u>
(2) 補助金等	3,218,800	3,468,092	1.08
(3) 他会計への支出	2,546,276	110,862	0.04
(4) その他	147,403	185,913	1.26
4 その他のコスト	518,033	1,468,392	2.83
(1) 支払い利息	481,380	933,579	1.94
(2) その他	36,653	534,813	<u>14.59</u>
経常費用合計	21,707,558	45,515,258	2.10
1 使用料・手数料	820,206	901,258	1.10
2 分担金・負担金・寄附金	461,243	7,692,015	<u>16.68</u>
3 保険料		<u>2,993,234</u>	
4 事業収益		<u>7,848,747</u>	
5 その他		872,751	
経常収益合計	1,281,449	20,308,005	15.85
純経常行政コスト	20,426,109	25,207,253	1.23
(受益者負担率)	5.90%	<u>44.62%</u>	7.56

○ 行政コスト計算書構成比率



③ 純資産変動計算書

「行政コスト計算書」で見たように、「保険料」や「事業収益」「分担金・負担金・寄附金」の大幅な増加に加え、「国民健康保険事業」や「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」において多額の補助金の受け入れがあるため、純資産の増加額は、普通会計の6億6,704万円と比較し、1億3,224万円と大きくなっています。

○ 純資産変動計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
期首純資産残高	93,406,407	151,067,015	1.62
純経常行政コスト (財源調達)	△ 20,426,109	△ 25,207,253	1.23
地方税	8,651,469	8,651,469	1.00
地方交付税	5,942,842	5,942,842	1.00
補助金等受入	5,181,851	11,376,027	2.20
その他	1,283,099	835,263	0.65
資産評価替・無償受入等	33,889	33,889	1.00
期末純資産残高	94,073,448	152,699,252	1.62

④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、普通会計から変わりありません。

「経常的収支」では、「行政コスト計算書」で見たように、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金・寄附金が増加し、「その他収入」に計上されています。「基金取崩額」が大きく増加しているのは「水道事業」によるものです。

「公共資産整備収支」では、「その他収入」が増加しています。これは、「水道事業」において、翌年度の建設改良事業の財源として基金を取り崩したことによるものです。

「投資・財務的収支」では、「その他収入」が増加しています。これは、「公共下水道事業」において、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債を発行したことによるものです。また、「水道事業」において基金の積み立てを行っているため、「基金積立額」が増加しています。

○ 資金収支計算書 ー普通会計と連結ー

(単位:千円)

	普通会計	連結	連結／普通
1 経常的収支	4,109,750	6,673,477	1.62
人件費	4,129,544	8,098,844	1.96
物件費	3,353,675	7,409,575	2.21
社会保障給付	4,693,914	19,632,804	4.18
その他支出	5,870,589	5,210,135	0.89
支出合計	18,047,722	40,351,358	2.24
地方税	8,676,374	8,676,374	1.00
地方交付税	5,942,842	5,942,842	1.00
国県補助金等	3,895,091	9,890,054	2.54
地方債発行額	1,391,240	1,391,240	1.00
基金取崩額	27,414	434,443	15.85
その他収入	2,224,511	20,689,882	9.30
収入合計	22,157,472	47,024,835	2.12
2 公共資産整備収支	△ 703,100	△ 674,705	0.96
公共資産整備支出	4,465,702	6,101,972	1.37
その他支出	197,627	185,913	0.94
支出合計	4,663,329	6,287,885	1.35
国県補助金等	1,286,760	1,485,975	1.15
地方債発行額	2,362,900	3,089,428	1.31
その他収入	310,569	1,037,777	3.34
収入合計	3,960,229	5,613,180	1.42
3 投資・財務的収支	△ 3,397,344	△ 5,090,115	1.50
基金積立額	543,048	1,042,434	1.92
地方債償還額	2,500,089	3,886,928	1.55
その他支出	490,610	547,499	1.12
支出合計	3,533,747	5,476,861	1.55
公共資産等売却収入	73,121	73,121	1.00
その他収入	63,282	313,625	4.96
収入合計	136,403	386,746	2.84
当年度資金増減額	9,306	908,657	97.64
期首資金残高	620,817	3,484,308	5.61
期末資金残高	630,123	4,392,965	6.97

(3) 連結

ここでは、財務書類のうち連結について分析していきます。

① 貸借対照表

連結財務書類の約6割を占める普通会計の影響が出ていることが分かります。木津中央地区新設小学校用地取得などにより教育にかかる「有形固定資産」が増加しており、木津南中学校の建設にかかる地方債及び国庫負担金を受け入れたため、「地方債」及び「純資産」が増加し、「長期未払金」が減少しています。

「普通会計」以外では、「水道事業」において木津中央地区水道管敷設工事などにより「有形固定資産」が増加しています。また、翌年度の建設改良費の財源として基金を取り崩したため、「基金等」が減少し、「歳計現金」が増加しています。

「山城病院」では、患者数の増加による収益の確保により「歳計現金」が増加しています。

「有形固定資産」が減少していますが、これは、「普通会計」や「水道事業」において資産の整備が進みましたが、一方で資産の老朽が進んでおり、資産の整備よりも老朽化が進んでいることを示しています。

○ 貸借対照表 ー連結ー

(単位:千円)

資産の部	平成24年度	平成23年度	増減	負債の部	平成24年度	平成23年度	増減
1 公共資産	188,431,639	188,670,359	△ 238,720	1 固定負債	54,315,935	55,238,364	△ 922,429
(1) 有形固定資産	188,064,047	188,301,890	△ 237,843	(1) 地方債	45,891,584	44,957,944	933,640
(2) 無形固定資産	1,816	2,695	△ 879	(2) 長期未払金	2,449,846	4,187,148	△ 1,737,302
(3) 売却可能資産	365,776	365,774	2	(3) 退職手当引当金	5,644,903	5,568,364	76,539
2 投資等	13,060,270	13,612,792	△ 552,522	(4) その他	329,602	524,908	△ 195,306
(1) 投資及び出資金	55,485	55,485		2 流動負債	5,420,729	5,400,902	19,827
(2) 基金等	12,324,890	12,797,917	△ 473,027	(1) 翌年度償還地方債	3,627,382	3,490,303	137,079
(3) 長期延滞債権	693,188	769,092	△ 75,904	(2) 短期借入金	461,382	523,172	△ 61,790
(4) その他	△ 13,293	△ 9,702	△ 3,591	(3) 未払金	857,910	922,360	△ 64,450
3 流動資産	10,746,435	9,233,116	1,513,319	(4) 賞与引当金	366,382	364,960	1,422
(1) 歳計現金	4,392,965	3,417,522	975,443	(5) その他	107,673	100,107	7,566
(2) 未収金	1,533,108	1,478,817	54,291	負債合計	59,736,664	60,639,266	△ 902,602
(3) その他	4,820,362	4,336,777	483,585	純資産の部	平成24年度	平成23年度	増減
4 繰延勘定	197,572	226,597	△ 29,025	純資産合計	152,699,252	151,103,598	1,595,654
資産合計	212,435,916	211,742,864	693,052	負債・純資産合計	212,435,916	211,742,864	693,052
				(純資産比率)	71.88%	71.36%	0.52%

② 行政コスト計算書

「経常費用」の内訳を見てみると、連結の特徴である「社会保障給付」にかかるコストが増加しています。これは、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」によるもので、「社会保障給付」にかかるコストは年々増加しています。

一方で、上下水道使用料の見直しや、山城病院にかかる収益の増加により「事業収益」が増加しており、また、水道事業の翌年度建設改良費の財源として基金を取り崩したことにより「その他」収益が増加しています。

その結果、「純経常行政コスト」は3億3,100万円減少しています。

○ 行政コスト計算書 - 連結 -

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 人にかかるコスト	8,316,221	8,366,064	△ 49,843
2 物にかかるコスト	12,332,974	12,370,162	△ 37,188
(1) 物件費	7,542,186	7,680,568	△ 138,382
(2) 維持補修費	302,113	301,859	254
(3) 減価償却費	4,488,675	4,387,735	100,940
3 移転支出的なコスト	23,397,671	22,425,452	972,219
(1) 社会保障給付	19,632,804	18,691,420	<u>941,384</u>
(2) 補助金等	3,468,092	3,455,940	12,152
(3) 他会計への支出	110,862	128,766	△ 17,904
(4) その他	185,913	149,326	36,587
4 その他のコスト	1,468,392	1,381,924	86,468
(1) 支払い利息	933,579	963,600	△ 30,021
(2) その他	534,813	418,324	116,489
経常費用合計	45,515,258	44,543,602	971,656
1 使用料・手数料	901,258	868,116	33,142
2 分担金・負担金・寄附金	7,692,015	7,622,802	69,213
3 保険料	2,993,234	2,785,520	207,714
4 事業収益	7,848,747	7,216,512	<u>632,235</u>
5 その他	872,751	512,454	<u>360,297</u>
経常収益合計	20,308,005	19,005,404	1,302,601
純経常行政コスト	25,207,253	25,538,198	△ 330,945
(受益者負担率)	44.62%	42.67%	1.95%

③ 純資産変動計算書

木津南中学校の建設にかかる国庫負担金の受け入れや、「国民健康保険事業」「京都府後期高齢者医療広域連合」における社会保障給付の増加に伴う補助金の受け入れ、地方交付税の増加により、純資産は16億3,200万円と大きく増加しています。

将来への一定の蓄積ができたと言えますが、自主財源である「地方税」が減少していることに注意が必要です。

○ 純資産変動計算書 ー連結ー

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	151,067,015	150,505,045	561,970
純経常行政コスト (財源調達)	△ 25,207,253	△ 25,538,198	330,945
地方税	8,651,469	8,748,180	<u>△ 96,711</u>
地方交付税	5,942,842	5,738,305	<u>204,537</u>
補助金等受入	11,376,027	10,480,117	<u>895,910</u>
その他	835,263	1,131,711	<u>△ 296,448</u>
資産評価替・無償受入等	33,889	38,438	△ 4,549
期末純資産残高	152,699,252	151,103,598	1,595,654

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

④ 資金収支計算書

「経常的収支」の余剰により「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっている傾向は、普通会計から変わりありません。

「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、上下水道使用料の見直しや、山城病院にかかる収益の増加により「事業収益」が増加しています。

「公共資産整備収支」では、木津南中学校の建設にかかるUR立替金の償還により規模が大きくなっています。

「投資・財務的収支」では、公的資金補償金免除繰上償還などにより、「地方債償還額」や借換債発行による「その他収入」が増加しています。「その他支出」は、土地開発公社保有土地の減少に伴う短期借入金返済額の減少によるものです。

○ 資金収支計算書 一連結一

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 経常的収支	6,673,477	6,122,782	550,695
人件費	8,098,844	8,246,254	△ 147,410
物件費	7,409,575	7,489,329	△ 79,754
社会保障給付	19,632,804	18,691,420	<u>941,384</u>
その他支出	5,210,135	5,106,405	103,730
支出合計	40,351,358	39,533,408	817,950
地方税	8,676,374	8,791,576	△ 115,202
地方交付税	5,942,842	5,738,305	204,537
国県補助金等	9,890,054	9,604,287	285,767
地方債発行額	1,391,240	1,394,952	△ 3,712
基金取崩額	434,443	507,116	△ 72,673
その他収入	20,689,882	19,619,954	<u>1,069,928</u>
収入合計	47,024,835	45,656,190	1,368,645
2 公共資産整備収支	△ 674,705	△ 1,065,908	391,203
公共資産整備支出	6,101,972	3,832,985	<u>2,268,987</u>
その他支出	185,913	206,654	△ 20,741
支出合計	6,287,885	4,039,639	2,248,246
国県補助金等	1,485,975	875,829	<u>610,146</u>
地方債発行額	3,089,428	1,142,387	<u>1,947,041</u>
その他収入	1,037,777	955,515	82,262
収入合計	5,613,180	2,973,731	2,639,449
3 投資・財務的収支	△ 5,090,115	△ 4,843,888	△ 246,227
基金積立額	1,042,434	784,318	258,116
地方債償還額	3,886,928	3,415,992	<u>470,936</u>
その他支出	547,499	809,802	<u>△ 262,303</u>
支出合計	5,476,861	5,010,112	466,749
公共資産等売却収入	73,121	84,482	△ 11,361
その他収入	313,625	81,742	<u>231,883</u>
収入合計	386,746	166,224	220,522
当年度資金増減額	908,657	212,986	695,671
期首資金残高	3,484,308	3,204,536	279,772
期末資金残高	4,392,965	3,417,522	975,443

※ 一部事務組合、広域連合等については、負担金の割合等により按分した数値を用いており、年度間の負担割合の変動等により、前年度期末残高と当年度期首残高に差異が生じています。

(4) 総括

これまでの財務書類の分析から、次のことが明らかとなりました。

① 「貸借対照表」から分かったこと

新たな「資産」の整備が進んでおり、市街地の開発が進む本市の特徴を示していると言えますが、一方で、減価償却による「資産」の減少（施設の老朽化）が進んでおり、本年度は資産の整備よりも老朽化が進んだことにより、資産が減少しています。

② 「行政コスト計算書」から分かったこと

「社会保障給付」は、「経常行政コスト」の約40%を占めており、年々増加しています。持続可能な財政運営には、行政コストの削減とともに適正な受益者負担が必要となります。また、「減価償却費」の増加による施設の老朽化が進んでいます。

③ 「純資産計算書」から分かったこと

本年度は、減少要因となる「経常行政コスト」は増加していますが、木津南中学校の建設にかかる補助金の受け入れや交付税の増額により、純資産は増加しています。一方で、自主財源である「地方税」は減少しています。

④ 「資金収支計算書」から分かったこと

「経常的収支」の余剰（地方税や地方交付税、保険料、事業収入、負担金など）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。「経常的収支」の余剰が多いほど財政に弾力性があると言えます。

木津川市では、学研都市開発に伴う都市基盤整備が進められています。今後、新設小学校やクリーンセンターの建設などが控えており、この傾向が続くことが予想されます。将来への負担が過度にならないよう、現世代との適切なバランスが必要と言えます。

一方で、施設の老朽化も進んでいることが分かりました。今後は多くの老朽化施設の更新が必要となることが予想されます。

また、年々増加する社会保障経費については、全国的な問題となっています。

これらの問題に加えて、木津川市では平成28年度から段階的に地方交付税が減額されます。※

このような状態が続くと、負債の多くは残ったままで、施設の老朽化で資

産は減少し、その結果、純資産は減少し、これまでの世代の蓄積を食いつぶして将来世代に負担を先送りすることとなり、さらには、経常的収支の余剰が減少して財政は硬直的になる、といった最悪の状況になりかねません。地方交付税の減額は、これに拍車をかけることとなります。

財務書類を分析することで、このような状況を認識し、増加する将来負担にどのように対応していくのか、老朽化する施設をどのように更新していくのか、将来世代とこれまでの世代の負担をどう調整していくか、といった長期的な視点で持続可能な財政運営に臨む必要があると言えます。

※普通交付税の合併算定替

「旧町ごとに算定した普通交付税の合計額」と「新市として算定した普通交付税の額」を比較して、大きい方の額を新市の普通交付税とする制度です。

この特例措置は、木津川市では合併後9年間適用され、10年目からは5年間をかけて段階的に減額されます。平成24年度では、その増加額は約14億円にもなります。

